

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

高原町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮崎県西諸県郡高原町

3 地域再生計画の区域

宮崎県西諸県郡高原町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は、1980年代以降、減少し続けており、2024年3月時点では8,062人だが、2045年には5,220人にまで人口が落ち込むことが想定されている。

年齢3区分別にみると年少人口（0～14歳）・生産年齢人口（15～64歳）は一貫して減少傾向にあり、2020年にはそれぞれ932人、4,050人となっている。老年人口（65歳以上）は2020年までに3,609人に増加、その後は減少傾向へ転ずる見込みである。

自然動態の推移をみると、2000年代前半は出生数・死亡数ともに横ばい傾向にあったが、2010年以降は自然減の拡大が続いており、2022年には出生数46人、死亡数177人で131人の自然減となっている。合計特殊出生率は、2013～2017年平均値において1.71となっており、全国や宮崎県平均よりやや高い水準にある。

社会動態の推移は、2004年以降、長期にわたって転出超過傾向が続いてきたが、近年、社会減は縮小傾向にあり、2022年には転入223人、転出253人で30人の社会減となっている。

上記のとおり減少の主な要因は、自然的要因（死亡者数＞出生者数）だが、将来人口推計によると、社会的要因（転入・転出）に対しての人口減少対策が有効であることが分かった。

本町が取り組むべき課題としては、以下の4点が挙げられる。

【人口】

社会増実現に向けた、20 代以降（主に子育て世代）の転入増加策（移住・定住）

【地域経済】

農業従事者の減少・高齢化に伴う後継者問題の対策、農業の労働生産性向上に向けた取組み、町内での消費促進

【財政状況】

ふるさと納税の増額に向けた取組み、病院経営の改革や事務事業見直し等の歳出削減

【町民意識調査による課題】

買い物：大規模店舗の誘致（2022 年開業済）や地元商店の振興

雇用環境：雇用者と労働者のニーズのミスマッチの解消を図る

公共交通：乗降時間・場所が自由なデマンド型交通を導入する

医療福祉：高齢者が利用しやすい施設の整備等を行う

これらに課題の解消に取り組むにあたり、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

○基本目標1 資源を活かした産業と新たな雇用があるまち

○基本目標2 人が集まる魅力あるまち

○基本目標3 安心して子どもを産み育てられるまち

○基本目標4 みんなが安心して暮らせる住みやすいまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規事業所雇用者数 (誘致企業含む)(累計)	14 人 (2023 年)	78 人 (2023~2027 年)	基本目標 1
イ	社会増減数 (転入者－転出者)	-50 人 (2023 年)	0 人	基本目標 2
ウ	地域の子育て環境や支援 への満足度	15% (2024 年)	20%	基本目標 3

エ	「住みやすいまち」だと感じる町民の割合	44% (2024 年)	50%	基本目標 4
---	---------------------	-----------------	-----	--------

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

高原町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 資源を活かした産業と新たな雇用があるまちづくり事業

イ 人が集まる魅力あるまちづくり事業

ウ 安心して子どもを産み育てられるまちづくり事業

エ みんなが安心して暮らせる住みやすいまちづくり事業

② 事業の内容

ア 資源を活かした産業と新たな雇用があるまちづくり事業

霧島山から湧き出る清らかな水や豊かな緑の恩恵を最大限に活用し、産業の高付加価値化、競争力の強化に取り組み、その魅力の発信に努め、新たな雇用を生み出す。また、大きな雇用を生み出す誘致企業の立地促進にも積極的に取り組み、更なる経済の発展を目指す。

【具体的な事業】

＜農林業の振興を図る＞

・担い手の確保・育成、農業の収益性の向上、畜産の発展と振興、林業の成長産業化 等

＜商工業の活性化を図る＞

・商業の創出・活性化、企業誘致の促進、町内での消費促進、特産品の魅力向上 等

イ 人が集まる魅力あるまちづくり事業

自然豊かな国立公園、神々の伝説が残る史跡・神社等をはじめ、農林水産資源等の地域資源を活用した、交流人口等の拡大を目指す。また、10代～20代前半で高校・大学進学や就職を契機とした大幅な流出が生じているため、20代以降の転入増加策に取り組む必要がある。

【具体的な事業】

＜観光の振興を図り、関係人口を創出する＞

- ・観光地づくりの推進（皇子原公園・御池キャンプ村整備事業、高千穂峰登山環境整備事業、温泉・サウナ環境向上事業）、広域連携の取組（霧島ジオパーク推進事業）、関係人口の創出、交流人口の創出 等

＜移住定住を促進する＞

- ・移住定住推進、移住定住情報の発信、空き家等活用促進、学校跡地の利活用 等

ウ 安心して子どもを産み育てられるまちづくり事業

本町人口ビジョンにおいても示されているとおり、本町では人口減少が急速に進行している。そのため、妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援体制の整備に取り組みながら、本町の恵まれたあたたかな風土のなかで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指す。

【具体的な事業】

＜安心して出産・子育てができる環境をつくる＞

- ・妊娠・出産の支援（妊活スタート応援事業、産後ケア事業等）、子育ての支援（地域子育て支援センター運営事業等） 等

＜子どもたちの教育環境の充実を図る＞

- ・未来を担う人材育成、地域連携の推進（地域学校協働活動事業等） 等

エ みんなが安心して暮らせる住みやすいまちづくり事業

本町の 65 歳以上の人口は、2030 年度には総人口の 47.1%にまで増加する見込みで、高齢者をはじめとする全ての町民が、健康で安心して一生を暮らすことができる生活環境づくりを、より一層進めていく必要がある。

【具体的な事業】

＜医療の充実と健康・福祉の増進を図る＞

- ・地域医療体制の充実、健康づくり（スマートウェルネスシティ推進事業等）、高齢者支援、地域福祉の推進 等

＜地域の交通手段を維持・確立する＞

- ・地域交通手段の維持 等

＜快適な住環境のためのインフラ整備を行う＞

- ・道路網の整備、良好な景観形成、環境保全（高原町浄化槽設置整備事業等） 等

※なお、詳細は高原町デジタル田園都市構想総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安



300,000 千円（2024 年度～2027 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 9 月頃をめぐりに産学官金等の外部有識者で構成する「高原町総合戦略策定審議会」において効果検証を実施し、検証結果を本町公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで